

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

1. テーマ

ユニバーサルデザインに基づく授業づくり ～学級内すべての子どもに分かりやすい授業の展開～

2. 問題意識・提案背景

本市はかつて、小1プロブレム、中1ギャップ等の問題が山積していた。そこで本市では、就学前段階から義務教育段階への円滑な接続が、これらの問題解決の糸口になるとの認識の下、平成21年度から「子ども未来室事業」を本格実施した。これは、幼児期から20歳まですべての子どもたちの自立を目指す事業である。この事業では特に、発達障害児の早期発見や早期支援を中核に据え、子育て中の親、子ども、保育士・教師を支援してきた。 本事業の取組の結果、小1プロブレム、中1ギャップの問題が軽減され、不登校、問題行動の減少などの成果が現れてきた。市内のほとんどの学校は落ち着いてきた。しかし、一部には集団への不適応を起こす子どもが依然として存在しているし、本市の学力は全国平均をやや下回る状況である。そのため、発達障害児にさらに目を向けた授業改善は喫緊の課題であった。 このようなことから、「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」は、本市の課題解決につながり、「子ども未来室事業」のさらなる充実にもつながるものであると考えた。 ＊「子ども未来室事業」については、入間市のHPに掲載しています
--

3. 指定校について

指定校名： 入間市立金子小学校												
学級数及び児童生徒数												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	64	2	68	2	87	3	79	2	91	3	86	
特別支援学級					3		2		1		3	
通級による指導の対象者数	1		4		2				4			
教職員数												
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教諭	スクールカウンセラー	その他	計		
1	1	22	1			1				26		

4. 指定校における取組概要

(1) 早期支援

ア. 保育所との連携

近隣保育所との連携を通し、入学児の実態把握に努め、早期支援に役立てている。幼児と児童の交流は年間を通じ計画的に行っている。内容としては、合同農作業、児童会行事、授業参観、学校体験などである。教師と保育士の交流は、子供の交流の際だけではなく連絡協議会や互いの施設訪問等も行い、支援が途切れないようにしている。

イ. 通級指導教室の活用

集団の中で不適応を起こさないために、発達が気になる児童については、できるだけ早期から通級による指導が行えるようにしている。そのためにも校内委員会、ケース会議、保護者との面談は適宜行っている。茶おちゃお（市で設置している未就学児の通級指導教室）との連携を行い、未就学児についても、ニーズがあれば入学前から指導を行う。

ウ. リソースルームの活用

リソースルームティーチャーを2名配置し、取り出し指導が必要な児童に個別の学習が行える体制を作った。リソースルームは2カ所に設置し、主に休み時間に指導を行っている。保護者理解のもと、個別学習が必要な児童には週1、2時間の指導を行い、学級での学習に自信を持って望めるようにしている。

(2) 教職員の専門性の向上

ア. 授業方法の改善

ユニバーサルデザインの視点（構造化・視覚化・焦点化・共有化）を授業に位置づけ、研究授業に取り組んできた。青山学院大学教授坪田耕三先生には授業の指導だけでなく、師範授業、職員への模擬授業も行ってもらった。個に応じた支援が充実するよう、タブレット端末などICTを活用した支援についても研修を始めた。

イ. 研修方法の改善

分かりやすい指導案形式を求め、金子小スタイルを確立した。一目で本時のポイントや支援の工夫が分かる指導案を作ることにより、授業者にとっても深い教材研究が求められるようになった。また、授業の評価として、児童の集中度を追う授業分析方法を活用した。児童の集中が途切れる場面とその原因を追及することで、支援の効果を分析している。

ウ. 補充学習の充実

リソースルームを活用し、個別や小集団で補充学習行っている。教科は、算数と国語が主である。指導の内容は、次の授業の導入部分につながるものが中心である。担任外の者が指導にあたるが、担任との打ち合わせを行い、指導を受けた児童が、授業の導入で活躍できるようにしている。

エ. 適切な実態把握

児童の特性や適した支援法を共有化するために個人カルテを作成している。このカルテは、卒業後も中学校で活用できるよう工夫した。そのカルテを活用し、適宜ケース会議を行っている。会議は総合コーディネーターが中心に行っているが、ケースによっては低中高学年に1人ずつ配置した特別支援教育コーディネーターが中心で行うこともある。

オ. 児童の自己肯定感を高める

「できたらほめる」ではなく、「できていることを見つけてほめる」ことが教職員には浸透している。児童の成功体験が数多く生まれるように、仕組み校内には、多くのほめ言葉が聞かれるようになっている。注意する際にも肯定的な表現を使うようにしている。

(3) 安心して生活できる環境づくり

ア. 集中できる教室づくり

教室内の掲示物を精選し、視覚刺激物を軽減した。掲示物も落ち着いた色を中心に、より構造化されるよう工夫している。物の置き場所も一目で分かるよう構造化し、片付けやすくしている。

イ. 静かな環境づくり

イスの音が出ないような工夫をしたり、カードやうちわを使って視覚的に指示や注意をしたりして、聴覚刺激を軽減している。ハンドサインも教師だけでなく、児童同士でも使えるようになっている。

ウ. 見通しが持てるための工夫

一日の活動や一時間の流れが分かる掲示を行い、見通しが持てるようにしている。また、支援時計を活用して活動時間も見通しが持てるようにしている。日々の活動（日直の仕事、清掃活動など）も見て分かるような掲示物を貼っている。

(4) 効果の検証

ア. Q Uテストの活用

学校生活の満足度を調査し、その変容を分析していく。

イ. 教師の意識

児童のアセスメントや授業作りへの意識調査を行い、資質向上について分析していく。

ウ. 学力検査

全国学力学習状況調査、埼玉県学習状況調査、本校独自の調査等の結果から学力への影響を分析していく。

エ. 授業分析

本校独自の 방법으로、児童の集中度を分析していく。特に授業の中盤以降、集中度が持続しているかを見極めていく。

5. 主な成果

(1) 教師の変容

児童への刺激が減った。声の大きさが適切になり、話が短くなり、大声で叱ることもなくなった。また、教材研究や授業準備を熱心に行うようになった。これは、「子どものつまずき」を真剣に考えるようになったことが大きな要因である。「子どものつまずき」を排除するための教材教具の開発にも取り組んでいる。

(2) 授業の変容

すべての授業で板書が構造的になってきた。授業のねらい、一時間の展開、本時のポイントが分かるようになってきた。また、教師の話が減った分、児童の活動時間が増えた。児童の発表場面も増えてきた。共有化の時間が計画的に設定され、児童が話し合いを行う時間が増えてきた。授業分析によると、児童の集中度も高まってきている。

(3) 児童の変容

落ち着いて学習に取り組むようになってきた。授業中の離席する児童も減った。混交独自の授業分析によると、授業中の集中度も増している。調査等の分析から、学力も高まってきている。

6. 今後の課題と対応

(1) 個に応じた指導

学習が定着していない児童は少なくない。また、特定の教科で拒否的反応を示し、学習への取組が悪くなる児童も少なくない。これら児童への適切な対応については今後も探っていく必要がある。

(2) 早期発見と滑らかな接続

入学後に落ち着かない児童、卒業して中学入学後に落ち着かなくなる生徒が依然としていることから、早期支援体制を再度見直し、円滑な学校間の接続を図っていく必要がある。

(3) 学力向上

さらに学力を高めるために、授業の質を高めていく必要がある。ユニバーサルデザインの視点に立った教材研究が必要である。金子小スタイルを確立していくとともに、教材の本質に迫る授業作りを目指していく。

7. 問い合わせ先

組織名：入間市

(1) 担当部 入間市教育研究所

(2) 所在地 入間市向陽台1-1-7

(3) 電話番号 04-2964-8355

(4) FAX 番号 04-2964-5167

(5) メール ir800211@city.iruma.lg.jp